

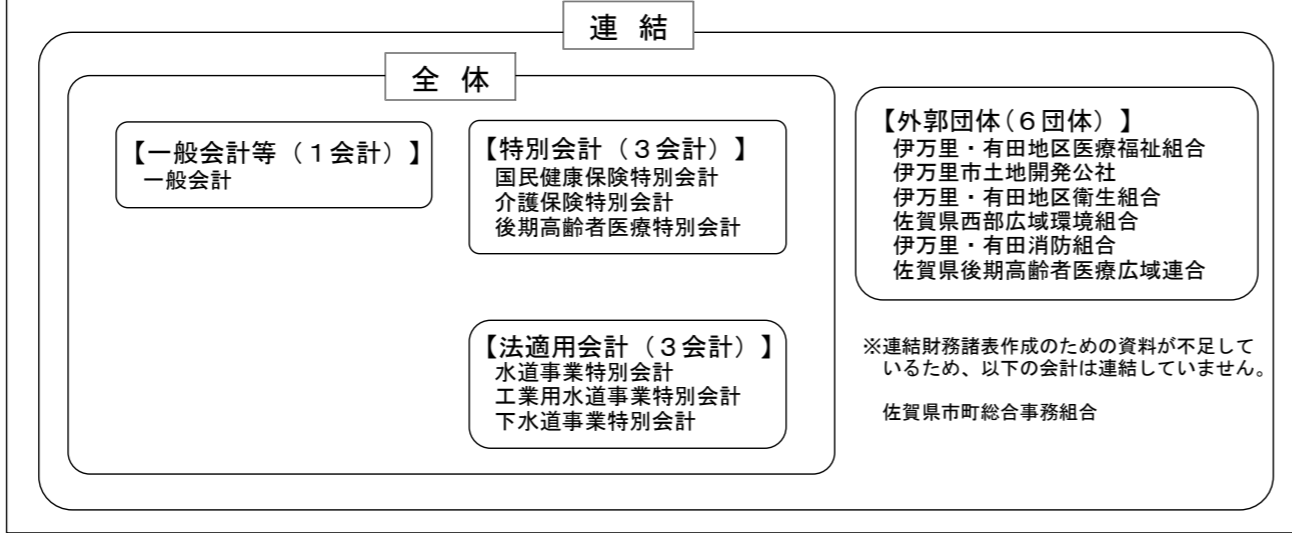
伊万里市財務3表の概要 (令和6年度)

新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。
伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※令和7年3月31日現在の人口 (51,298人) で算出しています。

貸借対照表

	R5		R6			R5		R6	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
資産	139	277	140	277	負債	51	139	54	141
					純資産	89	138	86	136

行政コスト計算書

	R5		R6	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	57	102	61	107
2. 経常収益計	1	10	1	11
純行政コスト	56	92	60	96

貸借対照表

▶ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資産	借方				貸方				
	R5		R6		R5		R6		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
1. 固定資産	67,605	129,863	67,519	128,428	1. 固定負債	24,153	66,052	25,405	65,681
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,875	41,531	20,933	41,353
①有形固定資産	60,581	120,808	60,049	118,666	②退職手当引当金	4,125	5,025	4,352	5,213
②無形固定資産	47	54	34	42	③その他	153	19,496	120	19,116
③投資その他の資産	6,977	9,000	7,436	9,720	2. 流動負債	2,230	5,985	2,301	6,534
2. 流動資産	4,846	13,915	4,302	13,501	①1年以内償還予定地方債等	1,660	4,024	1,629	3,911
現金や基金等現金化 することが可能な資産					②未払金	2	1,036	1	1,555
①現金預金	1,355	7,914	853	7,291	③その他	568	924	671	1,068
②基金	3,457	3,514	3,409	3,468	負債合計	26,383	72,037	27,706	72,215
③その他	35	2,487	40	2,743	純資産				
資産合計	72,451	143,777	71,821	141,930	支払済の正味資産	46,069	71,740	44,116	69,714
					負債・純資産合計	72,451	143,777	71,821	141,930

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科目	R5		R6	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	1,571	5,659	363	3,029
ロ. 投資活動収支	△ 1,796	△ 3,346	△ 1,865	△ 3,502
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 225	2,313	△ 1,502	△ 473
ハ. 財務活動収支	272	△ 1,628	999	△ 118
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	47	686	△ 502	△ 591
2. 前年度末資金残高	1,268	7,181	1,316	7,874
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	8	0	△ 33
4. 本年度末資金残高 (1+2+3)	1,316	7,874	814	7,250
5. 前年度末歳計外現金残高	38	38	39	39
6. 本年度歳計外現金増減額	1	1	0	1
7. 本年度末歳計外現金残高 (5+6)	39	39	39	40
8. 本年度末現金預金残高 (4+7)	1,355	7,914	853	7,291

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

科目	R5		R6	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	29,806	52,878	31,341	54,760
①人件費	4,316	6,979	4,771	7,627
②物件費等	9,890	14,939	10,399	15,335
③その他の業務費用	408	1,239	315	1,189
④移転費用	15,193	29,721	15,856	30,610
2. 経常収益計	732	5,192	655	5,397
①業務収益	344	4,527	331	4,618
②業務関連収益	388	664	324	779
3. 臨時損失	259	284	0	24
4. 臨時利益	35	25	62	144
純行政コスト (1-2+3-4)	29,298	47,946	30,623	49,244
5. 財源	27,771	47,460	28,671	47,888
①税収等	18,891	26,488	19,359	26,987
②国県等補助金	8,880	20,972	9,312	20,901
本年度差額 (5.財源-純行政コスト)	△ 1,527	△ 486	△ 1,952	△ 1,356
6. 資産評価差額	1	1	△ 1	△ 1
7. 無償所管換等	33	94	0	61
8. その他の純資産変動額	△ 59	86	0	△ 730
本年度純資産変動額	△ 1,552	△ 306	△ 1,953	△ 2,026
前年度末純資産残高	47,621	72,046	46,069	71,740
本年度末純資産残高	46,069	71,740	44,116	69,714

※四捨五入しているため一致しない部分があります。